
論 説

フランスの保安処分をめぐって

—— 保安留置と精神障害による刑事免責宣告
に関する 2008 年 2 月 25 日法による改正 ——

末 道 康 之

- I はじめに
- II 2008 年 2 月 25 日法による改正以前の保安処分類似の制度
 - 1. 社会内司法追跡 (suivi socio-judiciaire)
 - 2. 司法監視 (surveillance judiciaire)
 - 3. 性犯罪行為者に対する保安処分——性犯罪行為者等の自動化された
国家司法ファイル (データベース) (FIJAIS)
 - 4. 携帯型電子監視措置 (placement sous surveillance électronique mobile)
- III 2008 年 2 月 25 日法による保安留置及び保安監視の導入
 - 1. 保安留置 (rétention de sûreté)
 - 2. 保安監視 (surveillance de sûreté)
 - 3. 責任無能力者に対する保安処分
- IV おわりに

I はじめに

性犯罪等の累犯者に対する再犯防止対策は度重なる累犯処遇に関する法改正によって講じられてきたが¹⁾、2007 年 7 月に刑事施設を出所したばかりの性犯罪累犯者による男児の強姦事件 (Evrard 事件) をきっかけとして、サルコジ大統領の指示のもと、保安留置に関する法案が 2007 年 11 月 28 日に国民議会で提出された。この法案が制定されるまでに、処遇困難者に対する 3

通の報告書が提出されている。まず、2005年7月に提出された保健衛生・司法委員会の報告書は Burgelin 破棄院名誉検事長を委員長として取りまとめられたものであり、刑事責任無能力者についてその行為を帰責できるかを判断する公判を予審判事によって事件が提訴された裁判所に導入すること、刑事責任が認められる危険な犯罪者に適用できる保安処分を導入し、刑期終了後、裁判所の決定に基づき病院でも刑事施設でもない施設に監置することなどが提案された²⁾。その数か月後、Goujon 議員と Gautier 議員の2名の元老院議員によって元老院に提出された報告書では、重大な犯罪で訴追され有罪判決を受けた者の精神状態を公判の前後で評価する使命をもつ学際的鑑定センターの創設、精神障害のある危険な犯罪者を受け入れるために特別に整備された長期滞在用の医療施設を創設することなどが提案された³⁾。さらに、Garraud 議員を委員長とする委員会が提出した報告書では、予審開始決定及び有罪判決を受けた者の危険性を判断するため学際的委員会を創設すること、司法手続において収集された個人情報台帳(目録)を作成すること、精神障害によって免訴になった者の刑事責任は裁判所によって判断されること、社会防衛のために保安処分としての追跡監視処分を導入すること、社会防衛のための閉鎖施設を創設することなどが提案された⁴⁾。これらの報告書を中心に司法省において今回の法案が作成された⁵⁾。

法案提出後、緊急手続によって国民議会及び元老院で審議され、保安留置と精神障害による刑事免責宣告に関する 2008 年 2 月 25 日法 (Loi n° 2008-174 du 25 février 2008 à la rétention de sûreté et à la déclaration d'irresponsabilité pénale pour cause de trouble mental)⁶⁾として成立するに至った。

既に、社会内司法追跡、性犯罪者等の自動化された国家司法ファイル(データベース) (Fichier judiciaire national automatisé des infractions sexuelles. 以下 FIJAIS と表記する)⁷⁾への登録、司法監視などの制度がこれまでの改正によって導入されていたが、受刑者が同意していたにもかかわらず治療や携帯型電子監視装置の着用を拒否したり、国家司法ファイル(データベース)への登録によって生じる所在報告義務に違反したりするなどの制度上の問題点が明らかになっ

た。このような状況の中で、保安留置及び精神障害による刑事無答責の宣告に関する 2008 年 2 月 25 日法は以下の目的を実現するために制定された。まず、第 1 の目的は、とりわけ性犯罪など未成年者に対して犯された重罪で有罪判決を受け刑事施設出所後も特に危険性があると判断される受刑者の支援を保障することである。そのために、再犯の危険性が高い場合には保安社会医療司法センター（Centre socio-medico-judiciaire de sûreté）に保安留置することなどをはじめとする処分の導入が図られている。第 2 の目的は、精神障害を理由として刑事責任がないと判断された犯罪行為者に対する司法当局の治療処分をより一貫し、より効果的で、よりわかりやすいものにするのである。第 3 の目的は、治療命令の規定の有効性を強化することである⁸⁾。換言すれば、刑期終了後も性犯罪などの重大犯罪の再犯の危険性が高いと考えられる累犯者を可能な限り医療刑務所などの施設に留置することによって、再犯を防止し社会を防衛するために今回の改正が実現されたと評価することができるであろう。

保安留置（rétention de sûreté）とは、懲役刑の執行後、再犯の蓋然性が極めて高い危険な者を保安社会医療司法センターに留置する例外的な処分であり、医学的、社会的、心理学的な支援を行い、危険性が持続する限り、期限を設けずに留置を続けるという処分である。保安監視とは、危険性がそれほど高くない者に対して適用される処分で、単に自由を制限する処分である。保安監視（surveillance de sûreté）は、社会内司法追跡及び司法監視と同じく、治療を命じ、携帯型電子監視措置下に置く処分であり、危険性が認められる限り、期限を設けずに処分を継続することが可能である。

ただ、保安留置処分は対象者の自由を極めて著しく制限する処分であることから、その導入に対しては重大な人権侵害をもたらすとの非常に厳しい批判が加えられている⁹⁾。さらに、議会で採択された法案では、本法施行以前に該当する罪を犯して有罪判決を受けた者に対しても、遡及的に保安留置の適用が認められる規定（2008 年法 13 条）があったことから、この点が遡及処罰の禁止に違反するのではないかが問題となった。憲法院は 2008 年 2 月 21

日の決定¹⁰⁾において、保安留置及び保安監視は刑罰でもなく制裁でもないもので、保安留置及び保安監視を導入することは憲法違反ではないこと、保安留置は刑罰・制裁ではないことを認める一方、保安留置処分は極めて厳しい処分であることを理由に保安留置について遡及適用は認めないとする判断を示した。ただ、保安監視処分については、保安留置よりは緩やかな処分であることから、遡及適用は可能であると判断している。この憲法院の判断は、本法の立法の背景ともなった、極めて再犯の危険性が高い犯罪者をできる限り社会から隔離して社会の防衛を図るという当初の目的を実現するためには一つの障害となったことから、大統領は Lamanda 破棄院院長に対してこの判断の網をくぐるための手段を検討するように依頼し、2008 年 5 月 30 日に大統領に 2008 年法の改正提案を含む報告書が提出された¹¹⁾。

憲法院の判断によって、本法施行以前に既に該当する犯罪で有罪判決を受けていた者については、釈放後即座に保安監視下に置くことは可能であるが、保安留置については、2008 年 2 月 26 日以降に犯された重罪で有罪判決を受けた者に対してのみ可能であり、実際に保安留置が適用されるのは、15 年以上有期懲役判決を受けた場合、刑期の短縮を考慮しても、最短でも 12 年後、すなわち 2020 年以降に刑罰の執行後に即座に適用になることになろう¹²⁾。ただ、これは通常の手続に従った場合であって、保安留置の適用は 2020 年頃を待たずとも可能になる場合がある。例えば、保安監視下に置かれた者が課された義務を遵守しなかった場合には、保安留置処分を適用することが可能になる。したがって、2008 年 2 月 26 日以前に適用の対象となる重罪を犯した行為者についても、保安監視処分の適用を経て、保安留置を適用することが可能になり、保安留置を間接的な方法で遡及適用することが準備されている¹³⁾。憲法院の判断が示されたことにより、保安留置処分が直接適用されるまでは、保安監視処分が重要な位置を占めることになる。このように保安留置はあくまで例外的に適用される処分であり、実務的には保安監視処分が一次的に重要となるが、条文の配置は保安留置が保安監視の前に置かれていることを考慮して、保安留置、保安監視の順に概要を検討する。

その後、本法のもう一つの柱である責任無能力者に対する保安処分についてもその概要を検討しておく。

また、今回の改正による本格的な保安処分の検討に入る前に、2008 年法以前に既に存在していた保安処分としての性格を有すると考えられる社会内司法追跡、司法監視、FIJAIS、携帯型電子監視措置などの諸制度についても概観しておくことが、フランスにおける保安処分の全体像を考える上でも重要であると思われる。これらの制度は保安留置、保安監視導入後も相互に補完する役割を果たすことになるからである。

注

- 1) フランスにおける一連の累犯処遇立法については、末道康之「フランス刑事立法の動向——Loi Perben II について」南山法学 29 巻 2 号 (2006) 123 頁、網野光明「フランスにおける再犯防止策——性犯罪者等に対する社会内の司法監督措置を中心に——」レファレンス 667 号 (2006) 23 頁、末道康之「再犯者処遇に関するフランスの新動向——再犯者処遇に関する 2005 年 12 月 12 日法を中心に」南山法学 30 巻 2 号 (2007) 93 頁等を参照。
- 2) Santé justice et dangersités: pour une meilleure prévention de la récidive. Rapport de la commission Santé-Justice, La Documentation française juillet 2005. なお、この報告書の原文は La Documentation française の Web site より参照が可能である。
- 3) Rapport d'information fait au nom de la commission des lois sur les mesures de sûreté concernant les personnes dangereuses. Sénat, n° 420 (2005–06).
- 4) Rapport Réponse à la dangerosité. Rapport de la mission parlementaire confiée par le Premier ministre à J.-P. Garraud sur la dangerosité et la prise en charge des individus dangereux, La Documentation française octobre 2006.
- 5) 本法の経緯については、Desportes et Le Gunehec, *Droit pénal général*, 16^{ème} éd., 2009, n° 1164 et s. を参照。
- 6) 本法に関する解説として、M. Herzog-Evans, La loi n° 2008-174 du 25 février 2008 la mise à mort des « principes cardinaux » de notre droit, *A.J.P.*, 2008, p. 161 ; J. Leblois-Happe, Rétention de sûreté vs Unterbringung in die Sicherungsverzahrung: les enseignements d'une comparaison franco-allemande, *A.J.P.*, 2008, p. 209 ; J.-P. Céré, La rétention de sûreté à l'épreuve de la Convention européenne des droits de l'homme, *A.J.P.*, p. 220 ; H. Matsopoulou, Le développement des mesures de sûreté justifiées par la dangerosité et l'inutile dispositif applicable aux malades mentaux, Commentaire de la loi n° 2008-174 du 25 février 2008 à la rétention de sûreté et à la

- déclaration d'irresponsabilité pénale pour cause de trouble mental, *Dr. pén.*, 2008, n° 4, p.7.等を参照。なお、本法を紹介したものとして、新倉修「保安拘置と触法精神障害対策——保安拘置及び精神障害を原因とする刑事責任無能力の宣告に関する2008年2月25日の法律第174号」日仏法学25号（2009）262–265頁がある。
- 7) 網野・前掲論文42頁以下参照（網野論文では、「全国性犯罪者情報データベース」と翻訳されている）。また、鈴木尊紘「触法精神障害者の拘禁処分決定機関設置とその法律」外国の立法240-2号（2009）web版では「自動的司法検索」と翻訳されている。
- 8) Exposé de motif; Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1163.
- 9) Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1161.
- 10) Décision n° 2008-562 DC du 21 fév 2008.
- 11) 「危険な受刑者の重罪の再犯を減少させること（Amoinrir les risques de récidive criminelle des condamnés dangereux）」との報告書はLa Documentation françaiseのwebサイトで参照が可能である(lesrapports.ladocumentationfrancaise.fr/BRP/084000332/0000.pdf)。
- 12) Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1168; なお, M. Herzog-Evans の分析では概ね2019年以降としている。M. Herzog-Evans, *A.J.P.*, 2008, n° 4, p.166.を参照。
- 13) Desportes et Le Ginehec, *op. cit.*, n° 1168.

II 2008年2月25日法による改正以前の 保安処分類似の制度

既に述べたように、1998年の社会内司法追跡の導入以降、司法監視, FIJAIS, 携帯型電子監視措置など、保安処分的な性格を有する処分が次々と整備されてきている。そこで、2008年法による本格的な保安処分の導入以前に存在している諸制度を概観しておく。

1. 社会内司法追跡 (suivi socio-judiciaire)

社会内司法追跡は、性犯罪の予防と処罰及び少年の保護に関する1998年6月17日法によって導入され、その後、2004年3月9日のPerben II法¹⁾に

より改正され強化された²⁾。その後、累犯処遇に関する 2005 年 12 月 12 日法、犯罪の予防に関する 2007 年 3 月 5 日法、成人及び未成年者の累犯者への対策を強化する 2007 年 8 月 10 日法などによってその適用範囲が拡大されてきた³⁾。社会内司法追跡については、刑法 131-36-1 条乃至 131-36-8 条、刑事訴訟法 763-1 条乃至 763-37 条、保健衛生法 L.3711-1 条乃至 L.3711-5 条に規定が置かれている。社会内司法追跡は、性的犯罪及びその他の罪で有罪判決を受けた行為者に対して、判決裁判所によって言い渡される処分であり、刑事施設で服役後出所した受刑者の司法的監視と必要な場合には医学的な監視も含み、社会復帰を促進することを目的としている。社会内司法追跡は社会内処遇の一態様である。社会内司法追跡を言い渡された者は、行刑裁判官の監督のもとで、判決裁判所が言い渡した期間について、再犯を予防するための監視または援助という処分に服さなければならない。期間は、軽罪については 10 年、重罪については 20 年と定められているが、2004 年の法改正で、特に理由を付した決定によって軽罪の場合でも 20 年に延長することができる。また、30 年の懲役刑に処せられる重罪については、この期間は 30 年であり、無期懲役に処せられる重罪については、この処分を対象者の死亡まで無期限で言い渡すことができる⁴⁾。2005 年の改正では、従来の基本的な概念は維持しつつ、適用範囲を拡大し、その内容を補強する一方、新たな類型も作り出している。2007 年 8 月 10 日法による改正については後述する。

社会内司法追跡の法的性格については、補充刑と保安処分の間位置づけられているが、立法者が社会内司法追跡の法的性格を曖昧にしたのは、医学会の同意を得やすくするための考慮が働いたとの指摘がなされている⁵⁾。ただ、破棄院は社会内司法追跡を補充刑として位置づけており、遡及して適用することを禁止している⁶⁾。

社会内司法追跡が現実的に判決裁判所によって言い渡されたのは 2000 年からであり、2000 年には 265 件であったが、その後徐々にその適用は増加し、2001 年では 421 件、2002 年では 642 件、2003 年では 853 件、2004 年には 1055 件、2005 年では 1136 件、2006 年では 1209 件、2007 年では 1285 件

となっている⁷⁾。

(1) 社会内司法追跡が科せられる犯罪の範囲

2005年の改正で、社会内司法追跡を科せられる犯罪の範囲が拡大されている。従来は、性犯罪と関係する犯罪類型、例えば、強姦、拷問もしくは野蛮行為を手段とするもしくは付随する故殺罪または謀殺罪、性的攻撃の罪、未成年者の誘惑の罪、未成年者のポルノ（わいせつ）映像録画の罪、未成年者に対する暴力的またはポルノ（わいせつな）メッセージの配布罪、未成年者に対する性的侵害罪などが対象とされてきたが、改正により、殺人罪、謀殺罪、毒殺罪、拷問または野蛮行為の罪、誘拐及び監禁の罪（刑法 224-1 条乃至 225-2 条）、爆発物または放火による財産の故意の破壊の罪（刑法 322-18 条）にその適用が拡大されている。したがって、社会内司法追跡が科せられる犯罪については、改正後は性的犯罪に限定されてはいない⁸⁾。さらに、2007年3月の法改正で、カップル間での暴行、尊属または親権者による未成年者に対する暴行に対しても適用が拡大された⁹⁾。

(2) 社会内司法追跡の一般的内容

社会内司法追跡を命じられた者には、行刑裁判官の監督のもとに置かれ、刑法 132-45 条に規定される監視処分が課せられることになる。すなわち、① 行刑裁判官または指定された社会福祉職員の召喚に応じること、② 社会福祉職員の訪問を受け入れ、生活手段及び義務の履行を監督することを可能にする情報または証拠書類を社会福祉職員に報告すること、③ 社会福祉職員に転職を報告すること、④ 社会福祉職員に住所の変更または 15 日を超える期間の移動及び移動から戻ったことを報告すること、⑤ 海外へ旅行する場合、職業または住所の変更が義務の履行に障害をもたらす可能性があるときには、事前に行刑裁判官の許可を得ることなどの義務を負うことになる。その他に、刑法 132-45 条に定める義務のいくつかが課せられる。① 仕事をするかまたは教育もしくは職業訓練を受けること、② 定められた場所に居

住すること、③ 入院して健康診断、治療またはケアの処分を受けること。受刑者が薬物を使用しているかアルコール飲料を常習的にまたは過度に摂取していると思われるときには、保健衛生法 L.3413-1 条乃至 L.3413-4 条（2007 年 3 月 5 日法により改正）に定める治療命令処分に服することになるが、治療命令の内容は健康診断、治療またはケアからなる（2007 年 3 月 5 日法により改正。具体的には、健康診断の結果、肉体的または精神的な薬物等の依存症状が認められた場合、医学的な治療を受けまたは適切な医学的監視の対象となるように、仲介医（medecin relais）は対象者が薬物中毒者の治療を専門とするセンターまたは自ら選択した医師がいない場合には職権で選任した医師のもとに出頭するように促す）、④ 家族の扶養に貢献しているまたは養育費を定期的に支払っていることを証明すること、⑤ 附帯私訴に対する決定が出されていなくとも、資力に応じて、犯罪によって生じた被害の一部または全部を賠償すること、⑥ 有罪判決を受けて資力に応じて国庫に支払うべき金額を支払うこと、⑦ 道路交通法に定める免許の種類によって決定される自動車の運転を行わないこと、⑧ 犯罪が実行されたときに就いていた仕事に従事しないこと、⑨ 特に指定された場所には赴かないこと、⑩ 賭け事をしないこと、特に勝馬投票組織には参加しないこと、⑪ 酒類販売店には出入りしないこと、⑫ 犯罪に関与した正犯または共犯者である一定の受刑者との交流をもたないこと、⑬ 犯罪被害者との交流をもたないこと、⑭ 武器を所持または携帯しないこと、⑮ 四輪車・二輪車の運転中に犯した罪については実費で交通安全のための研修を受けること、⑯ 自らが正犯または共同正犯として実行した犯罪にかかわる著作または映像化作品を流通させないこと及び当該犯罪に関する公の発言をしないこと、⑰ 裁判所の決定によって親権が付与された者に子供を引き渡すこと、⑱ 市民としての研修を受けること、⑲ 配偶者、内縁関係にある者、PACS のパートナー、その子供に対して犯罪が実行されたときは、配偶者、内縁関係にある者、PACS のパートナーなどが居住する場所に近づかないこと、などである。さらに、刑法 131-36-2 条では、以上の義務に追加して、① その種類は問わず特別に指定された場所、特に通常未成年者を受け入れ

る場所には姿を現さないこと、② 必要な場合には裁判所によって指定された人を除いて、ある種の人またはある範疇に入る人、特に未成年者と頻繁に会い関係をもつことがないようにすること、③ 未成年者と習慣的に接触することのある職業活動またはボランティア活動を行わないことなどが義務づけられる¹⁰⁾。なお、どの義務を課すかについては判決裁判所または行刑裁判官が決定する。さらに、この他にも、2005 年法による改正によって携帯型電子監視措置下に置かれることが特別な義務とされ、さらに 2007 年法による改正で治療命令が反対の決定がない限りは義務づけられることになった。この点については後述する。

(3) 社会内司法追跡の医学的内容（治療命令）

治療命令は、訴追された者が治療の対象となりうるとの医学的鑑定を受けた場合に、判決裁判所によって言い渡される¹¹⁾。強姦後もしくは強姦に付随する未成年の殺人または謀殺、または、拷問もしくは野蛮行為の場合については、鑑定は 2 名の専門家によって行われなければならない。治療命令を伴わない社会内司法追跡の判決が出された後で、司法官によって命じられた鑑定の結果、治療が可能であるとの判断が示された場合、行刑裁判官は治療命令を言い渡すことができる（刑訴法 763-3 条）¹²⁾。具体的に想定される事例は、公判段階で被告人が性犯罪の事実を否認しそのために治療が困難であると判断されたが、刑が執行される間に、自らの罪を認め治療が可能になったと判断されるような場合である。この場合には、新たな鑑定を受けて、行刑裁判官が社会内司法追跡での義務として課される治療命令を言い渡すことが可能となる。

治療命令については具体的には以下のような手順で行われる。主治医は、受刑者に対して、一般的には「科学的な去勢」と称される性欲を抑制する医薬品を処方する。主治医は、この医薬品が販売を許可される前であっても、投与することができる。この治療を行うに際して、主治医は、少なくとも 1 年に 1 度、書面により更新された患者の同意を得る必要がある。患者がこの

治療を拒否した場合、自動的に処罰されるわけではない。主治医はコーディネーターである医師に、治療の実行が難しいことを知らせることができる。コーディネーターである医師は、この事実を行刑裁判官に知らせる権限をもつ。通報を受けた行刑裁判官は、社会内司法追跡の条件を遵守しなかったことによる刑事的制裁を発動するか否かを、時間をかけて決定する。ただ、社会内司法追跡を科せられた受刑者は必ずしも病人ではないので、治療の担当者としては医師の他に心理学者も認められた。受刑者に、担当者を医師にするか心理学者にするかの選択が認められることになる。心理学者は、性欲を抑制する医薬品の処方以外は、医師と同様の治療を行う¹³⁾。

社会内司法追跡は社会内処遇であるため、原則として刑事施設出所後に適用が開始されることになるので、治療の開始も原則的には出所後となるが、治療命令に関しては刑事施設の収容中であっても例外的に治療を開始することは可能である。ただ、刑期の執行中で既に自由を制限されている者について、さらに治療を義務づけることは二重の意味で自由を制限することになるので、その適用にはいくつかのハードルが設けられている。まず、受刑者は、裁判長から刑期の執行中に治療を開始する可能性があるかについて通告を受ける（刑法 131-36-4 条 3 項）。また、治療は適切な心理学的・医学的な調査が保障される施設で行われる必要がある（刑訴法 763-7 条 1 項）。さらに、行刑裁判官は、6 か月ごとに少なくとも 1 回、治療を開始する可能性について受刑者に知らせなければならない（刑訴法 763-7 条 2 項）¹⁴⁾。従来から、社会内司法追跡を言い渡された受刑者に対して刑務所において治療を開始することは可能であったが（刑訴法 763-7 条）、2005 年法による改正後は、社会内司法追跡を科せられる罪を犯したと認められたが有罪判決を受けなかった行為者に対しても社会内司法追跡を言い渡すことができるようになった（刑訴法 717-1 条 3 項 4 項）。この処分は、保健衛生法の性犯罪者の予防、治療命令及び社会内司法追跡に関する規定（保健衛生法 L.3711-1 条乃至 L.3711-5 条）に従って適用される¹⁵⁾。なお、この治療を受けることにより、刑訴法 721-1 条によって補充的に刑の減軽を受けることができる。治療を拒否した場合、処罰され

ることはないが、社会復帰に向けた真剣な努力をしていないと判断される可能性がある¹⁶⁾。

社会内司法追跡の義務として治療命令が課されている場合であっても、治療を受ける対象者が治療について同意をしていることが必要である。判決の言渡しの際に、裁判長は、被告人に対して、いかなる治療も本人の同意なくして行われないこと、ただ、治療を拒否した場合には裁判所によって言い渡された自由刑が執行される可能性があることを説明することが求められている（刑法 131-36-4 条 2 項）。

（4）受刑者に対する医学的及び司法的な処分

成人及び未成年者の累犯対策を強化する 2007 年 8 月 10 日法の目的の一つは、性犯罪等の重大犯罪で有罪判決を受けた受刑者に対する医学的及び司法的な監視を強化することであった¹⁷⁾。そのために、社会内司法追跡を科せられうる犯罪（殺人罪、性犯罪、監禁罪・略取罪、児童ポルノ関連罪、未成年者誘惑罪等）の行為者に対する治療が可能であるとの鑑定結果が出された場合で、社会内司法追跡が言い渡された場合、保護観察を伴う執行猶予の付いた拘禁刑が言い渡された場合、釈放された受刑者を司法監視下に置く場合、刑事施設収容者を仮釈放にする場合について、行為者に対する治療が義務づけられることになった。受刑者が治療を拒否する場合には、社会内司法追跡の執行、執行猶予の取消し、司法監視下に置かれた受刑者の刑の減軽が取り消され再度刑事施設に収容される、仮釈放の取消し、などの制裁が即座に適用される¹⁸⁾。

この改正により、より効果的な医学的・司法的な監視を実現するため、コーディネーターである医師（調整医）が、受刑者の治療を担当する主治医と行刑裁判官との間に介入することが可能となった¹⁹⁾。また、性犯罪等で刑事施設に収容されている受刑者に対して、収容中も治療を義務づけ、刑期終了後も将来的に社会内司法追跡を科すことによって治療を継続し、再犯の防止を図ろうとしている。

注

- 1) Loi Perben II については、末道康之「フランス刑事立法の動向——Loi Perben II について」南山法学 29 卷 2 号 123 頁参照。
- 2) 社会内司法追跡の概要については、F. Le Gunehec, *Suivi socio-judiciaire, Juris-classeur pénal*, art. 131-36-1 à 131-13-8, fasc. 20, 2005; F. Desportes et F. Le Gunehec, *Droit pénal général*, 16^{ème} éd., n° 846-1 et s., pp. 806 et s.
- 3) Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, pp. 807 et s.
- 4) 末道・前掲論文 128 頁以下参照。
- 5) Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 846-1.
- 6) *Crim.* 18 fév. 2004, *B.C.*, n° 47.
- 7) A. Kensey, La réalité statistique des peines et mesures concernées par l'obligation de soins, le suivi socio-judiciaire, *A.J.P.*, No. 2, 2009, p. 59. を参照。
- 8) J.-H. Robert, Les murailles de silicium. Commentaire de la loi n° 2005-1549 du 12 décembre 2005 relative au traitement de la récidive des infractions pénales, *Dr. pén.*, No. 2, 2006, n° 29, p. 9.
- 9) Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, p. 808.
- 10) Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, p. 807.
- 11) 治療命令については、Le Gunehec, *Suivi socio-judiciaire*, préc., n° 60 et s.; Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 847-2, pp. 808 et s. を参照。
- 12) Le Gunehec, *Suivi socio-judiciaire*, préc., n° 60; Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, p. 809.
- 13) J.-H. Robert, *op. cit.*, n° 30–31, p. 9.
- 14) Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, p. 810.
- 15) Code de la santé publique, Litec 2009, pp. 603 et s.

保健衛生法 L. 3711-1 条

刑法 131-36-4 条及び 132-45-1 条並びに刑事訴訟法 723-30 条及び 731-1 条に定める治療命令の運用については、行刑裁判官は、検察官によって設けられた適切な研修を受講した精神科医または医師のリストから、以下の事項を担当するコーディネーターの医師を指名する（2008 年 2 月 25 日法により改正）。

1 号・訴訟の途中に、場合によっては自由刑の執行の途中に、行われた鑑定を考慮して、受刑者に担当医を選択するように促すこと。受刑者が行った医師の選択について意見の一致を見ない場合には、コーディネーターの医師の意見に基づき、行刑裁判官によって担当医が指名される。

2 号・担当医が求めたときには指導（助言）すること。

3 号・治療命令の監督に必要な情報（資料）を行刑裁判官または保護観察担当官に伝達する。

- 4号・担当医と連携し、〈社会内司法追跡、保護観察を伴う刑の執行猶予もしくは司法監視の期間の終了を迎えた受刑者または仮釈放される受刑者〉（2008年2月25日法により改正）に、司法当局の監督が存在しないときには治療継続の可能性を通知すること、及び、行われている治療の進展を特に考慮して必要かつ合理的であると評価する態様及び期間を示すこと。
- 5号・治療命令措置に関する定期的な評価の実現及び研修並びに研究活動に協力すること（2008年2月25日法により改正）。

L.3711-2 条

- 1項・捜査及び予審の期間に行われた医学的鑑定の報告書、場合によっては、予審終結の請求、軽罪裁判所への移送命令、重罪院への訴追の決定、有罪判決、必要があればその他のあらゆる証拠書類は、主治医の要求に基づき、コーディネーターである医師を介して、主治医に提供（伝達）される。自由刑及び社会内司法追跡の執行中に行刑裁判官によって命じられた鑑定報告書についても同様である。
- 2項・刑法 226-13 条の規定（秘密漏示罪）に違反することなく、刑事施設において治療を担当する医師は、受刑者について有する情報が主治医に渡されるために、コーディネーターである医師にその情報を提供する（2008年2月25日法により改正）。
- 3項・行刑裁判官に対して受刑者が治療命令の遂行を証明することができるように、主治医は定期的に治療経過の証明書を発行（作成）する。

L.3711-3 条

- 1項・主治医は、刑法 226-13 条の規定に違反することなく、行刑裁判官または保護観察官に治療の中断を通知する権限をもつ。主治医が行刑裁判官または保護観察官に通知したときには、コーディネーターである医師（調整医）にも即座にその件を通知する。
- 2項・主治医は、同様に、治療の執行にあたり生じたあらゆる問題を、前項と同様の条件のもとで、行刑裁判官または保護観察官に通知する権限をもつコーディネーターである医師（調整医）に通知する。
- 3項・主治医は、同様に、行刑裁判官に対して医学的鑑定を命じるように提案することができる。
- 4項・主治医は、受刑者の書面による及び少なくとも1年に1度更新された同意を得て、性欲を減退させる効果をもつ薬剤を利用する治療を命じる権限をもつ（2008年2月25日法により改正）。

L.3711-4 条

国は、コーディネーターである医師（調整医）にかかわる支出を負担する。

L.3711-4-1 条

- 1 項・受刑者の人格が正当化する場合、コーディネーターである医師（調整医）は、受刑者に、主治医の他に、主治医の代替として、5 年以上その職にある担当心理学者を 1 名選択させることができる（2008 年 2 月 25 日法により改正）。
- 2 項・主治医に適用される L.3711-1 条乃至 L.3711-3 条の規定は、L.3711-3 条の最終項に定める規定を除いて、担当心理学者にも適用される。

L.3711-5 条

本章の適用に関する態様はコンセイユ・デタ（國務院）のデクレにより定める。

- 16) J.-H. Robert, *op. cit.*, n° 39, p. 11.
- 17) Loi n° 2007-1198 du 10 août 2007 renforçant la lutte contre la récidive des majeurs et des mineurs, *J.O.*, 11 août 2007, p. 13466. 2007 年 8 月 10 日法の解説としては、J.-H. Robert, *Le plancher et le thérapeute. Commentaire de la loi n° 2007-1198 du 10 août 2007 renforçant la lutte contre la récidive des majeurs et des mineurs, Dr. pén.*, No. 10, 2007, p. 6, 特に治療命令については p. 12 以下を参照。
- 18) 2007 年法による改正については, Robert, *op. cit.*, n° 24 et s., pp. 12 et s.; Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 846-3-1, pp. 813 et s. を参照。
- 19) Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 846-3-1, pp. 813 et s.

2. 司法監視 (surveillance judiciaire)

(1) 重罪または軽罪で有罪判決を受けた危険な人物の司法監視

司法監視は刑罰ではないので、刑法に規定されず、刑事訴訟法に關係する規定が設けられている（723-29 条乃至 723-37 条）。刑事訴訟法 723-29 条によれば、司法監視は明確に保安処分として分類されるが¹⁾、内容的には社会内司法追跡と同じである。司法監視の内容は、2006 年 3 月 30 日のデクレの D.147-30 条乃至 D.147-40 条及び 2006 年 6 月 16 日の適用通達によって詳細に定められるが、その後、刑の調整手段を強化するための 2007 年 11 月 16 日のデクレ、後述する 2008 年 2 月 25 日法によって補足されている²⁾。

司法監視は、事実上、社会内司法追跡が導入された 1998 年 6 月 17 日法が施行される前に重罪または軽罪を犯して刑務所に収容されている受刑者に対して遡及処罰禁止の原則により社会内司法追跡を適用することができないので、その代替として暫定的な処分として機能する側面を有している。なお、

2005年12月12日法（累犯処遇法）の施行後、危険性が確認された受刑者に対して、司法監視を即座に適用することは可能である³⁾。

司法監視は、社会内司法追跡と併科することはできない（刑訴法723-36条）。但し、受刑者が、累犯処遇法が施行される前に犯した罪で有罪判決を受けているときには、併科が認められる⁴⁾。この背景には、累犯処遇法の施行後、携帯型電子監視措置が社会内司法追跡に組み込まれるので、施行前に犯した罪に対しては、社会内司法追跡と司法監視を併科して厳格に処罰する余地を裁判所に残しておきたかったということが指摘されている⁵⁾。

なお、司法監視は、累犯処遇法施行以前の重罪または軽罪によって科せられた刑罰の刑期が終了した後は、適用される必要性はなくなり、携帯型電子監視措置を含んだ社会内司法追跡によって代替されることになる。ただ、電子監視措置下に置かれているか否かにかかわらず、判決裁判所が社会内司法追跡を言い渡さなかったが、再犯の危険性が疑われる受刑者を矯正当局と行刑裁判所が監視するという役割は残される可能性がある⁶⁾。

（2）司法監視を言い渡すための条件

行刑裁判官によって決定された司法監視は、刑事訴訟法723-29条に定める基本的な条件の実現を目的としなければならない。まず、司法監視は、性犯罪等の累犯の危険性が高い受刑者が釈放された後で、再度罪を犯さないように予防する目的のためだけに言い渡される。また、社会内司法追跡を言い渡すことのできる重罪または軽罪を対象とし、10年以上の自由刑を言い渡されていることが要件となる。前述したように、社会内司法追跡が言い渡された場合には司法監視は適用できないし、受刑者が仮釈放された場合にも司法監視は適用できない。

累犯の危険性は、医学的鑑定によって検証され、その結論には受刑者の危険性を明示しなければならない。行刑裁判官が、受刑者は携帯型電子監視措置に服することが望ましいと判断すれば、司法監視を執行する場合と同様に、学際的保安処分委員会の意見を求めなければならない。形式的には、受

刑者には必ず弁護人が立会った対審弁論を経た後で出された判決によるが、職権による場合であってもよい。裁判官は職権で事件を係属することはできず、検事正による請求を待たなければならない。司法監視は、受刑者の出所後に言い渡される⁷⁾。

(3) 司法監視の内容と司法監視に伴う義務を遵守しなかった場合の制裁

司法監視は、内容的に見て社会内司法追跡措置に類似しているが、この処分を科せられる対象者への義務と禁止の内容が異なっているにすぎない。司法監視において、重要な点は、治療を受けなければならない義務があることと（刑訴法 723-30 条 2 号）、携帯型電子監視措置にある（刑訴法 723-30 条 3 号）。司法監視は、受刑者の釈放の日から、補足的に減軽された刑期を付加して（刑訴法 721-1 条）、減軽された刑期以上の期間にわたって継続される（刑訴法 721 条）。減軽される刑期には、内部告発者及び悔悟者に例外的に付与される刑の減軽の期間は含まれない（刑訴法 721-2 条）。携帯型電子監視措置が言い渡された場合、その期間は 2 年を超えることはできないが、社会内司法追跡の要件であるときには、場合によっては、更新は可能である。司法監視による観察は、行刑裁判官のオルドナンスによって修正可能であり、行刑裁判官の判決によって中断される可能性もある（刑訴法 723-34 条）。しかし、その期間は、司法監視の期間の法定の上限（長期）まで、判決によって延長することができる⁸⁾。

ただ、司法監視は社会内司法追跡と比較して、制度的には劣っている側面もある。というのは、司法監視に従わない受刑者に対しては、刑法 131-36-1 条に規定される拘禁刑が適用されず、単に、司法監視という保安処分を負わせられるにすぎないからである⁹⁾。もともと、司法監視はあくまでも社会内司法追跡を遡及適用できないための暫定的な処分であるため、制度上の不備の存在はやむを得ないといえることができるであろう。

注

1) 憲法院の 2005 年 12 月 12 日の決定 (n° 2005-627 DC du 8 décembre 2005) によつ

て、司法監視は刑罰でも制裁でもなく、刑罰の執行手段であることが確認された。

- 2) Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1063-6.
- 3) Art. 42 du la loi n° 2005-1549 du 12 décembre 2005, p. 12.
- 4) Art. 41 al. 4 de la loi n° 2005-1549 du 12 décembre 2005, p. 12.
- 5) J.-H. Robert, *op. cit.*, n° 34, p. 10.
- 6) *ibid.*
- 7) J.-H. Robert, *op. cit.*, n° 35, p. 10.
- 8) J.-H. Robert, *op. cit.*, n° 36, p. 10.
- 9) J.-H. Robert, *op. cit.*, n° 37, p. 10.

3. 性犯罪行為者に対する保安処分——性犯罪行為者等の

自動化された国家司法ファイル（データベース）(FIJAIS)

性犯罪行為者の自動化された国家司法ファイル（データベース）(FIJAIS) は、未成年者に対する性犯罪の再犯を防止し犯罪者の特定を容易にするために創設された¹⁾。なお、当初は未成年者に対する性犯罪に限定されていたが、2005 年の累犯処遇法によって特定の重大犯罪の行為者にもその範囲が拡大された²⁾。

対象となる犯罪は、強姦後または強姦に付随する未成年者の殺人罪または謀殺罪、未成年者に対する強姦罪または加重強姦罪、強姦以外の性的侵害の罪またはその未遂罪、成人により未成年者に対して犯された暴行を伴わない性的侵害の罪、未成年者を売春させる罪、未成年者に対する売春あつせんの罪、未成年者を顔廃させる罪、未成年者を登場させるポルノの罪、暴力的、ポルノ的または人間の尊厳を著しく侵害する危険のあるメッセージが未成年者によって視聴され知覚される可能性があるときには、そのメッセージの制作、運搬、配布または販売の罪、公然わいせつの罪、セクシャル・ハラスメントの罪等である。なお、2005 年法による改正によって、拷問または野蛮行為を伴って犯された殺人罪または謀殺罪、拷問または野蛮行為の罪、法律上の累犯の身分で犯された殺人罪または謀殺罪に対象が拡大された³⁾。上記の罪が重罪の場合には自動的に登録されるが、軽罪の場合には 5 年以上の拘禁

刑を言い渡された行為者のみが自動的な登録の対象となる⁴⁾。

対象となる者は、上記の罪で有罪判決を受けた者（判決が確定する前の者も含む）、有罪と宣告されたが刑を免除または延期された者、責任能力がないと判断され不起訴とされたまたは無罪判決を受けた者、刑事和解の対象となった者、司法監視に置かれた予審開始決定対象者、戒告または教育的制裁などの保護処分の対象となった未成年者、国外の裁判所または裁判機関によって上記の者と同様であると宣告された者で国際条約または協定を適用してフランス当局への告知の対象となった者または有罪判決を受けてフランスに引き渡されフランス国内で刑の執行を受けている者などである⁵⁾。2004年3月9日法の公布以前に刑事施設に収容されていた者及び公布後に裁判される犯罪行為者については、FIJAISの管理人から提供された情報に基づき有罪判決を下した裁判所付きの検察官によってFIJAISに登録される⁶⁾。

登録される内容は、犯罪者の身分に関する情報、家族関係に関する情報、住所または居所に関する情報、記載の妥当性を証明する裁判所の判決等に関する情報、その他の情報である。

犯罪者の身分に関する情報については、同姓同名者との混同を避けるために、氏名、性別、生年月日、誕生地、国籍、場合によっては、別名、姓及び通称名の変更などが登録される。対象者と同姓同名の者の登録を避けるために、管理担当課は登録前に戸籍簿（RNIPP）と照合して対象者の身分を調査する。このための手続は前科簿への登録の際と同様である⁷⁾。

家族関係に関する情報については、体系的に収集されるのではなく、対象者が戸籍簿に記載されない場合、身分に関する情報の列挙では身分特定について不十分である場合に限り登録される。フランス国内で誕生した者については戸籍簿への登録がなされないことは非常にまれであるので、問題となるのはフランス国外で誕生した者である。家族に関する情報は研究のための利用に限り照合が可能である⁸⁾。

住所または居所に関する情報については、対象者の住所または居所が継続的に登録される。住所または居所の変更も即座に登録される。住所不定者に

については、通行手帳の所有者はそこに示された市町村が登録される。別荘または近親者訪問などの一時的な所在についても登録されるかについては、司法省は2005年7月1日のFIJAIS適用デクレにおいて登録の対象となるとしている。このように、対象者の行動した範囲が登録の対象となるので、対象者の近親者などの住所も登録されてしまうという問題もある⁹⁾。

司法判断(裁判)の内容についても登録される。具体的には、裁判の種類及び期日、判決・決定を言い渡した裁判所、言い渡された主刑、補充刑または処分、有罪判決または訴追の対象となった犯罪の種類、犯罪行為が実行された日時及び場所、厳格に定められた登録、住居証明義務の通知日、刑罰または処分の執行終了日などである¹⁰⁾。

その他、規定の遵守に必要と思われる補足的な情報も登録される。具体的には、住居証明の日時、ある場合には出頭義務の定期的期日、出頭義務を命じた裁判、刑訴法706-53-10条(情報が登録されている者は、その情報が正確ではないとき、または、犯罪の種類、犯行時の年齢、犯行からの経過時間、対象者の現在の人格状況などに照らして情報の保管がもはや必要ないと思われるときには、検察官に対して情報の修正または消去を求めることができる。)を適用して提出された修正または消去の申請に関する裁判、刑訴法706-53-6条に定める登録された人物の情報の態様及び義務の通知の態様に関する情報、刑訴法706-53-12条に定める尋問及び相談の記録等である¹¹⁾。

登録の手続を行う権限があるのは、検察官、予審判事、ファイル(データ)の管理者である。検察官は、有罪判決、責任があるとの宣告、刑事和解、少年犯罪に関する判決について登録する権限をもつ。なお、控訴院または重罪院による判決については、検事正または検事正から特別に権限を委任されている検察公務員が登録を行う(刑訴法R.53-8-38条2項)¹²⁾。司法監視下に置かれることを伴う予審開始決定については、予審判事またはその書記官が登録を行う。この場合、登録は自動的ではないので、予審判事が登録を命令する。なお、控訴院または重罪院による判決の場合には控訴院予審部長または予審部書記官が登録を行う(刑訴法R.53-8-38条1項)¹³⁾。また、予審判事

またはその書記官は、免訴の決定及び司法監視の中止または解除についてもその登録を行う¹⁴⁾。無罪判決が確定したとき、検察官または検察官から権限を委任された検察公務員は FIJAIS の管理人にその事実を告知し、管理人がその登録を行う。外国で下された判決については、フランス当局に送られた意見に基づき管理人がその登録を行う¹⁵⁾。

登録された情報は、登録期間の満了、対象者の死亡、免訴の確定判決、責任無能力による理由以外の無罪判決、司法監視の中止及び解除に伴い、消去される。情報の登録期間は重罪または 20 年の拘禁刑に処せられる軽罪については 30 年、その他の場合は 20 年である¹⁶⁾。

注

- 1) Fichier judiciaire national automatisé des auteurs d'infractions sexuelles ou violentes (FIJAIS), *Juris-classeur Procédure pénale*, art. 706-53-1 à 706-53-12, fasc. 10 et fasc. 20, 2007; Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1230 et s., pp. 1158 et s. を参照。なお、FIJAIS の合憲性については、憲法院の決定 (n° 2004-493 DC du mars 2004) によって認められている。
- 2) N. Métallinos, Fichier judiciaire national automatisé des auteurs d'infractions sexuelles ou violentes (FIJAIS), *Juris-classeur Procédure pénale*, art. 706-53-1 à 706-53-12, fasc. 20, 2007, n° 5. なお、2005 年 12 月 12 日法による改正については、M. Herzog-Evans, Les dispositions relatives à la récidive dans la loi du 12 décembre 2005, *D.* 2006, chron. 3. を参照。
- 3) N. Métallinos, *op. cit.*, n° 13, 14 et 25. なお、カップル間の及び未成年者に対して犯された暴力行為の予防及び処罰に関する 2006 年 4 月 4 日法によって刑法 706-47 条が改正され、未成年者に対する売春あっせん行為等の処罰範囲が拡大されたが、FIJAIS の登録については特別の規定を設けていないことから、2006 年 4 月 5 日以降に犯された未成年者に対する売春あっせん行為等の罪のみが登録されることになる。この点については、N. Métallinos, *op. cit.*, n° 26. を参照。
- 4) N. Métallinos, *op. cit.*, n° 34 et s; Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1236.
- 5) N. Métallinos, *op. cit.*, n° 16 à 22.
- 6) N. Métallinos, *op. cit.*, n° 24.
- 7) N. Métallinos, *op. cit.*, n° 44 et 45.
- 8) N. Métallinos, *op. cit.*, n° 46.
- 9) N. Métallinos, *op. cit.*, n° 47 à 49.
- 10) N. Métallinos, *op. cit.*, n° 50.

- 11) N. Metallinos, *op. cit.*, n° 51.
- 12) N. Metallinos, *op. cit.*, n° 54.
- 13) N. Metallinos, *op. cit.*, n° 56.
- 14) N. Metallinos, *op. cit.*, n° 57.
- 15) N. Metallinos, *op. cit.*, n° 58 et 59.
- 16) N. Metallinos, *op. cit.*, n° 60 à 68 ; Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1240.

4. 携帯型電子監視措置

(placement sous surveillance électronique mobile)

携帯型電子監視措置については、社会内司法追跡において課せられる義務の一つとして言い渡される場合と、2005 年法による改正によって新たな枠組みとして創設された司法監視の態様の一つである場合とに区別される¹⁾。なお、携帯型電子監視措置は、仮釈放の態様として 10 名前後の受刑者に対して 1 年半の実験を重ね、情報と自由国家委員会の意見が出されたのに続いて、2007 年 8 月 1 日の適用のためのデクレ²⁾の公布以降に適用が可能となり、仮釈放の枠内だけではなく、社会内司法追跡及び司法監視の枠内でも適用が可能となった。

(1) 社会内司法追跡の枠内で言い渡される場合

社会内司法追跡の枠内で言い渡される場合についても、2 種類の形態が想定されている。① 判決裁判所によって言い渡される場合と、② 行刑裁判官によって言い渡される場合とに区別できる。携帯型電子監視措置は、主刑が社会内司法追跡を伴う 7 年以上の拘禁刑である場合にしか言い渡されない(刑法 131-36-9 条・131-36-10 条)³⁾。

A 判決裁判所によって言い渡される場合

医学的鑑定によって受刑者の危険性が宣告された場合に、判決裁判所によって携帯型電子監視措置が言い渡されるが、その態様は刑法 131-36-10 条

と 131-36-11 条に規定される。軽罪裁判所は、当該処分は自由刑の執行が終了した日から再犯を予防するために必要不可欠であると確認するために、判決において特別に理由を示さなければならない。重罪院も軽罪裁判所と同様に、この処分を言い渡すときは判決において特別に理由を付す必要があるが、重罪院では 12 票中 8 票以上の多数決、控訴重罪院では 15 票中 10 票の多数決による決定が必要である（刑訴法 362 条）。この処分は受刑者の同意なしには適用されないので、この処分が言い渡されると直ぐに裁判長は受刑者に対してこの処分に同意するか否かを尋ねるが、受刑者が同意しなかった場合、刑法 131-36-1 条に定める社会内司法追跡が執行されなかった場合に適用される刑罰に従って、軽罪の場合は 3 年の、重罪の場合は 7 年の拘禁刑が言い渡されるので（刑法 131-36-12 条 2 項）、受刑者には事実上、同意しないという選択の余地はあまりない⁴⁾。

判決裁判所によって携帯型電子監視措置が言い渡されても、それが直ぐに適用されるわけではなく、刑事訴訟法 763-10 条に定める手続に従って、受刑者が再度罪を犯す危険性があることを確認し、学際的保安処分委員会⁵⁾の意見を求め、行刑裁判官が最終的には弁論の機会を与えた上で判決の形式で決定し、受刑者の同意を得て、この処分を言い渡すことになる⁶⁾。

B 行刑裁判官によって言い渡される場合

判決裁判所が携帯型電子監視措置を伴わない社会内司法追跡を言い渡したときでも、行刑裁判官は社会内司法追跡において課せられる義務の一つとして携帯型電子監視措置を言い渡すことができる（刑訴法 763-3 条 4 項）。判決裁判所での場合と同様に、行刑裁判官は刑訴法 763-10 条に定める調査をした上で、受刑者の同意を得て、この処分を言い渡すことになる。判決裁判所が決定しなかったのに、行刑裁判官がこの処分を決定する場合、判決の修正ということになるので、オルドナンスの形式で決定されるが（刑事訴訟法 712-6 条 3 項）、このような措置はあくまで例外的なものである⁷⁾。

(2) 司法監視の一形態としての携帯型電子監視措置

司法監視は、社会内司法追跡と類似しているが、この補充刑としての社会内司法追跡が適用されない受刑者に対して即座に適用される。司法監視として言い渡される携帯型電子監視措置の適用は、10年以上の刑期を宣告された自由刑に適用され、社会内司法追跡を受ける犯罪に対して科せられる⁸⁾。

注

- 1) 携帯型電子監視措置については, Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 846-4 et s., pp.814 et s. を参照。
- 2) Décret d'application n° 2007-1169 du 1^{er} août 2007, art. R.61-7 à art. R.61-35 du C.P.P., Dalloz, 2010, pp. 1611 et s.
- 3) Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 846-5, p.816 ; J.-H. Robert, *op. cit.*, p.8 ; art.131-36-9 et art 131-36-10 du C.P. préc., p.197.
- 4) J.-H. Robert, *op. cit.*, p.8.
- 5) 学際的保安処分委員会は、控訴院の部長判事1名、地域圏（州）の知事及び地域矯正局局長またはその代理人、精神医学の専門家1名、当該分野の高等教育の学位または心理学の修士号をもつ心理学の専門家1名、被害者支援組織の代表者1名及び弁護士会評議会の委員である弁護士1名から構成される。2007年8月23日のデクレによって、ボルドー、リール、リヨン、マルセイユ、ナンシー、パリ、レンヌ、フォー・ド・フランスの8地域間に学際的保安処分委員会が設置された。また、2008年2月25日法によって、保安留置及び保安監視の適用にもその権限が拡大された。学際的保安処分委員会に関する細則については、刑訴法 R.61-7条から R.61-11条に規定されている。詳細は、III で後述する。
- 6) *ibid.*
- 7) J.-H. Robert, *op. cit.*, p.8.
- 8) J.-H. Robert, *op. cit.*, p.8.

III 2008年2月25日法による保安留置 及び保安監視の導入

これまで概観してきたように、既に、ある意味では保安処分的な性格を有する諸制度が1998年以降順次整備されてきたが、前述した Evrard 事件を契

機として、これまでの諸制度では性犯罪累犯者の犯罪予防としては不十分であることが明らかになり、フランスにおいても本格的な保安処分すなわち保安留置及び保安監視の導入につながるようになった。

1. 保安留置 (rétention de sûreté)

(1) 保安留置の適用範囲

保安留置については、刑事訴訟法 706-53-13 条以下に規定が置かれている。保安留置はあくまで例外的に適用されるため、その適用にはいくつかの要件を充足する必要がある。まず、受刑者が刑罰の執行の終了を迎えるにあたり行われる再診断の結果、受刑者が、その人格に著しい障害があるため再犯の蓋然性が極めて高いと判断された場合に限り例外的に保安留置を言い渡すことができる。行為者（受刑者）の危険性をどのように判断するかであるが、ここでの危険性はあくまで犯罪学的な意味におけるそれであって、精神障害を直接の原因として犯罪行為に至ったという精神医学的な意味におけるものではないことをまず確認しておく必要がある¹⁾。したがって、危険性の判断については、あくまで刑事施設釈放後、新たに刑事訴訟法 706-53-13 条で定められた罪を犯す蓋然性が非常に高い場合に危険性があると判断されることになる。対象として想定されているのは、小児性愛者及び精神病質者（議会の公聴会では、自己愛性人格障害、情緒不安定性人格障害、反社会性人格障害の3類型が指摘されている）などである。ただ、現実的には、精神医学的な危険性は広義の犯罪学的危険性に含まれ、犯罪学的な危険性と精神医学的な危険性の定義には両立しうるところもあり、小児性愛者などの人格障害者については国際的な定義では精神医学的な危険性をもつ者に分類されている²⁾。したがって、保安留置（及び保安監視）が適用されうる範囲は、精神医学的な危険性を除く犯罪学的危険性がある者で人格障害がある場合、精神医学的な危険性がある者で精神障害に基づき是非弁別能力・行動制御能力に障害がある者に限定される。精神医学的な危険性があり是非弁別能力・行動制御能力がな

い者、犯罪学的危険性があるが人格障害ではない者については適用されない³⁾。

受刑者の危険性は、2005年12月12日法の累犯処遇法によって設立された「学際的保安処分委員会 (commission pluridisciplinaire des mesures de sûreté)」によって、少なくとも釈放の1年前には判断される。学際的保安処分委員会が危険性の評価を下すにあたり、まず、少なくとも6週間、受刑者をFresnes刑務所内に設置された専門の機関 (国家観察センター)⁴⁾に移し経過を観察し、2名の専門家によって実施された医学的鑑定に基づき危険性を学際的に評価する⁵⁾。専門の機関は、ソーシャルワーカー、心理学者、一般医及び精神科医、特別に養成された監視員などによって構成される。

保安留置は、まず、未成年者に対して謀殺罪または殺人罪、拷問または野蛮行為の罪、強姦罪または略取罪もしくは監禁罪を犯し、15年以上の有期懲役で有罪判決を受けた受刑者に対して言い渡すことができる (刑訴法 706-53-13 条 1 項)。成人の被害者に対して謀殺罪または加重殺人罪、加重拷問または加重野蛮行為の罪、加重強姦罪または加重略取罪もしくは加重監禁罪が犯され、15年以上の有期懲役で有罪判決を受けた受刑者に対しても言い渡すことができる (刑訴法 706-53-13 条 2 項)。成人の場合には謀殺罪以外の罪については加重類型のみ予定されているため、例えば通常の強姦罪や殺人罪を累犯の蓋然性が極めて高い危険性のある行為者が犯したとしても、保安留置の対象とはならないことが問題として指摘されている⁶⁾。規定ではこの点は明確ではないが、対象となるのは該当する罪を犯し15年以上の有期懲役を言い渡された受刑者であり、無期懲役を言い渡された受刑者は対象から除外されている⁷⁾。

(2) 保安留置の宣告

保安留置は、① 医学的鑑定の後で、② 学際的保安処分委員会の提案または賛成意見に基づき、③ 地域保安留置裁判所の決定により命じられる。

A 医学的鑑定

保安留置を言い渡すか否かの判断をするには、刑の執行終了時に、受刑者の状態を評価するために医学的な鑑定が求められ、2名の鑑定人に委託される（刑訴法 706-53-14 条 2 項）。司法監視または社会内司法追跡に引き続き保安留置が言い渡される場合も同様である。受刑者はその権利として再鑑定を求めることができる（刑訴法 706-53-15 条 2 項）。法律では医学的鑑定と規定されているが、現実的には精神科医が鑑定を行う必要があり、場合によっては心理学者が補佐することも可能である⁸⁾。鑑定人は受刑者の危険性及び再犯の危険等について判断する必要がある。さらに、鑑定人は、人格の著しい障害の存在、人格の著しい障害が精神医学的な性質のものか否か、についても判断しなければならない。受刑者が社会内司法追跡の範囲内で治療命令を言い渡される場合に求められているような治療の対象となるとの結論を出すことは求められていない。何故なら、保安社会医療司法センターにおいて保安留置の対象となる者が常に治療の対象となるとは限らないからである⁹⁾。

B 学際的保安処分委員会の提案または賛成意見

学際的保安処分委員会は 2005 年法（累犯処遇法）によって導入された組織であり、刑訴法 763-10 条に規定が置かれ、その役割は携帯型電子監視措置の適用についての見解を示すことである。今回の改正によって、その権限が保安留置の適用にまで拡大されたことになる。委員会は、委員会が設置される管轄域内にある控訴院院長によって 5 年の任期で指名された控訴院の部長判事 1 名（委員会委員長となる）、地域圏の知事及び地域矯正局長またはその代理人、精神医学の専門家 1 名、当該分野の高等教育の学位または心理学の修士号をもつ心理学の専門家 1 名、被害者支援組織の代表者 1 名及び弁護士会評議会の委員である弁護士 1 名から構成される（刑訴法 R.61-8 条）。2007 年 8 月 23 日のデクレによって、ボルドー、リール、リヨン、マルセイユ、ナンシー、パリ、レンヌ、フォー・ド・フランスの 8 地域間に学際的保安処分委員会が設置された。なお、各学際的保安処分委員会の管轄については、

2009年6月15日のアレテにより制定された刑訴法 A.37-16 条により定められた¹⁰⁾。

携帯型電子監視措置の適用に関しての学際的保安処分委員会の意見はあくまで諮問意見にすぎず、裁判所がその適用を実質的に決定することになるが、保安留置及び保安監視については、学際的保安処分委員会が賛成意見を提示しなければ適用はできない。この賛成意見に基づき、検事長が地域保安留置裁判所に事件係属することになる（刑訴法 706-53-15 条）。司法監視に課せられた義務違反により保安留置が適用される場合には、地域保安留置裁判所長が緊急に決定することができるが、その判断が確認されるためには、学際的保安処分委員会は3か月以内に賛成意見を提示しなければならない（刑訴法 706-53-19 条3項）。このように、学際的保安処分委員会は保安留置及び保安監視の適用に関して優先的な決定権をもち、学際的保安処分委員会の賛成意見なくして裁判所は保安留置および保安監視を適用することはできない¹¹⁾。なお、学際的保安処分委員会は賛成意見を示したが、裁判所が保安留置等の適用を認めないとの判断を示すことは可能である¹²⁾。したがって、三権分立の見地からも、学際的保安処分委員会に対する裁判所の独立性は確保されていることになる。学際的保安処分委員会の判断には異議の申立てができないので、検察官はその決定に従わざるを得ない。

刑罰の執行終了と同時に保安留置を言い渡すだけの条件が整っていないと学際的保安処分委員会が判断したが、受刑者はいまだ危険であると評価する場合、学際的保安処分委員会は行刑裁判官に事件記録を差し戻し、行刑裁判官が保安監視下に置くことが必要かを判断する（刑訴法 706-53-14 条4項）。司法監視または社会内司法追跡の終了後、保安監視下に置くことは必要ないと行刑裁判官が判断した場合、受刑者はいかなる保安処分の適用も受けない。

C 地域及び国家保安留置裁判所の決定

保安留置及び保安監視は、特別に設置される地域保安留置裁判所によって言い渡されることになる（刑訴法 706-53-15 条）。地域保安留置裁判所の決定に

対しては、国家保安留置裁判所に不服申立てをすることが可能である。地域保安留置裁判所及び国家保安留置裁判所の裁判官の選任手続などに関する詳細は、刑訴法 R.53-8-40 条から R.53-8-43 条に定める。特別裁判所である地域保安留置裁判所が設けられた背景には、保安留置及び保安監視処分は刑罰ではないことから行刑裁判官がその適用に関与することは適切ではないとの判断があったこと、保安留置及び保安監視は刑罰適用の終了後に言い渡されるため、公平性を担保するため刑罰の適用に関与する行刑裁判官の関与は避けるべきであることなどが考慮されたためである。したがって、控訴院行刑部裁判長または地域保安処分委員会委員長は地域保安留置裁判所長となることはできない¹³⁾。

地域保安留置裁判所は、控訴院院長によって指名された控訴院部長判事 1 名と控訴院判事 2 名から構成される。任期は 3 年である。地域保安留置裁判所は地域圏において管轄を有することになり、その所在地及び管轄区域は司法大臣のデクレによって定められる（刑訴法 706-53-21 条）。2009 年 6 月 15 日のアレテ（省令）により制定された刑訴法 A.37-17 条により、地域保安留置裁判所は、ボルドー、ドゥエ（学際的保安処分委員会はリールに設置される）、リヨン、エクス・アン・プロバンス（学際的保安処分委員会はマルセイユに設置される）、ナンシー、パリ、レンヌ、フォー・ド・フランスに設置された¹⁴⁾。

学際的保安処分委員会の提案に基づき、検事長が地域保安留置裁判所に提訴する。地域保安留置裁判所の審理は受刑者の希望により公開することが可能であり、当事者双方の主張を聞いた後で、保安留置裁判所が保安留置・保安監視の適用について判断を下す。受刑者は私選及び国選の弁護人の援助を受けることができる（刑訴法 706-53-15 条）。

国家保安留置裁判所は、破棄院院長によって指名された 3 名の破棄院判事により構成される。任期は 3 年である。国家保安留置裁判所は、理由を付した決定によって、地域保安留置裁判所の決定に関する破棄申立ての可否を判断する（刑訴法 R.53-8-42 条）。国家保安留置裁判所の決定に対する破棄申立ては、破棄院刑事部で審理される（刑訴法 R.53-8-43 条）。

(3) 保安留置の期間

保安留置（及び保安監視）の期間は1年である（刑訴法706-53-16条1項）。期間を1年と定めたのは、自由の侵害を最大限限定するためである。但し、保安留置及び保安監視は刑罰ではなく、保安処分であるので、受刑者の危険性が持続する限りは、1年ごとに制限なく何度でも更新することが可能である（刑訴法706-53-16条2項）。保安留置及び保安監視の期間の上限には制限は設けられていない。更新の場合も、初回と同様の手続に従って適用の可否が判断される。保安留置の期間は、保安社会医療司法センターに留置されるが、保安留置の終了に向けて治療等の支援が行われることになる。法律上は無制限に保安留置を適用することは可能であるが、現実的には保安留置が必要ないように対象者の危険性を除去するための支援策の効果によって、一定の期間経過後は社会復帰が可能となると想定される。但し、治療が困難な処遇困難者については、危険性が継続していると判断される限りにおいては保安社会医療司法センターに留置され続けることになる恐れもあり、終身の保安留置の可能性も排除されるものではない¹⁵⁾。

(4) 前科簿への不登録

2008年法では、裁判所によって保安留置及び保安監視が命令され更新されたことは前科として登録されることを規定していない。この点については、おそらく、保安留置及び保安監視は刑罰ではないことを改めて確認しておきたかったという立法者の意思が隠されていることと、保安留置等の対象となる者は非常に限定されているので前科簿への登録の実質的な意義が認められないということから説明が可能であろう¹⁶⁾。

注

- 1) Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1176; H. Matsopoulou, *Rétention de sûreté et surveillance de sûreté*, *Juris-classeur procédure pénale*, art. 706-53-13 à 706-53-21, fasc. 20, 2008, n° 9; H. Matsopoulou, *Le développement des mesures de sûreté justifiées par la dangerosité et l'inutile dispositif applicable aux malades mentaux*, *Commentaire de la loi n° 2008-174 du 25 février 2008 à la rétention de sûreté et à la*

déclaration d'irresponsabilité pénale pour cause de trouble mental, *Dr. pén.*, 2008, p. 10. なお、受刑者の危険性に関する論点については、P. Mbanzoulou, La dangerosité des détenus. Un concept flou aux conséquences bien visibles: le PSEM et la rétention de sûreté, *A.J.P.*, n° 4, 2008, 171. を参照。

- 2) Desportes et Le Guehec, *op. cit.*, n° 1176; Matsopoulou, Rétention de sûreté et surveillance de sûreté précité, n° 9.
- 3) Desportes et Le Guehec, *op. cit.*, p. 1113.
- 4) この機関については、Pradel. *op. cit.*, n° 14, p. 1003. を参照。
- 5) 危険性の評価方法については、Matsopoulou, Rétention de sûreté et surveillance de sûreté, préc., n° 15 et s. を参照。
- 6) Desportes et Le Guehec, *op. cit.*, p. 1095.
- 7) Desportes et Le Guehec, *op. cit.*, n° 1174.
- 8) Desportes et Le Guehec, *op. cit.*, n° 1179.
- 9) *ibid.*
- 10) Desportes et Le Guehec, *op. cit.*, p. 807. 学際的保安処分委員会の概要については、フランス司法省のホームページより参照が可能である。各学際的保安処分委員会の土地管轄は以下になる。ボルドーに設置される委員会は、アジャン、ボルドー、リモージュ、ボー、トゥルーズの各控訴院の土地管轄区域を管轄する。リールに設置される委員会は、アミアン、ドゥエ、ランス、ルーアンの各控訴院の土地管轄区域を管轄する、リヨンに設置される委員会は、シャンベリー、グルノーブル、リヨン、リオンの各控訴院の土地管轄区域を管轄する。マルセイユに設置される委員会は、エクス・アン・プロバンス、バスティア、モンペリエ、ニームの各控訴院の土地管轄区域を管轄する。ナンシーに設置される委員会は、ブザンソン、コルマル、ディジョン、メッス、ナンシーの各控訴院の土地管轄区域を管轄する。パリに設置される委員会は、ブルジュ、パリ、オルレアン、ヴェルサイユ、マムズ、スーメア、パペーテ、サンドウニ・ド・ラレウニオン、サンビエール・エ・ミクロンの各控訴院の土地管轄区域を管轄する。レンスに設置される委員会は、アジャン、カーン、ボワティエ、レンスの各控訴院の土地管轄区域を管轄する。フォー・ド・フランスに設置される委員会は、バ・テール、フォー・ド・フランスの各控訴院の土地管轄区域を管轄する。この点については、Art. A. 37-16 C.P.P. 2010, Dalloz, pp. 1969 et s. を参照。
- 11) Desportes et Le Guehec, *op. cit.*, n° 1181.
- 12) *ibid.*
- 13) Desportes et Le Guehec, *op. cit.*, n° 1182.
- 14) Art. A. 37-17 C.P.P. Dalloz, 2010, p. 1970; Desportes et Le Guehec, *op. cit.*, n° 1183.
なお、各保安留置裁判所の土地管轄については、学際的保安処分委員会の土地管轄

と同一である。学際的保安処分委員会はリールとマルセイユに設置されたが、それぞれ控訴院の所在地ではないため、地域保安留置裁判所はドゥエとエクス・アン・プロバンスに設置されたと考えられる。土地管轄については、前注 10) を参照。

15) Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1186.

16) Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1187.

2. 保安監視 (surveillance de sûreté)

(1) 保安監視の適用範囲

保安監視は、既に存在している司法監視、社会内司法追跡、携帯型電子監視措置などの処分と同様に、自由を制限する処分である。保安監視の適用は、保安留置の終了に引き続き言い渡される場合（刑訴法 706-53-19 条）と、司法監視の終了後（刑訴法 723-37 条）または社会内司法追跡の終了後（刑訴法 763-8 条）に引き続き言い渡される場合に限定されている。

保安監視の対象となる者は、保安留置の場合と同様であり、未成年者に対して謀殺罪または殺人罪、拷問または野蛮行為の罪、強姦罪または略取罪もしくは監禁罪を犯し、15 年以上の有期懲役で有罪判決を受けた受刑者、成人の被害者に対して謀殺罪または加重殺人罪、加重拷問または加重野蛮行為の罪、加重強姦罪または加重略取罪もしくは加重監禁罪が犯され、15 年以上の有期懲役で有罪判決を受けた受刑者である（刑訴法 706-53-13 条）。

(2) 保安監視の宣告

保安監視を宣告する手続は概ね保安留置を言い渡す場合と同じである。保安監視は、司法監視、社会内司法追跡、保安留置の終了後引き続いて言い渡されるが、まず、司法監視及び社会内司法追跡に引き続き言い渡す場合には、医学的鑑定に基づき対象者に危険性の継続が認められ、① 性犯罪または粗暴犯罪の行為者の情報化された国家司法ファイルへの登録に基づく義務だけでは該当する犯罪の実行を予防する手段としては不十分である場合、② 保安監視が再犯の蓋然性が極めて高いと思われる該当する犯罪の実行を

予防する唯一の手段である場合、に限り言い渡すことが可能である（刑訴法 723-37 条, 763-8 条）¹⁾。保安留置終了後に引き続いて言い渡す場合には、対象者が上述した刑訴法 706-53-13 条に定める罪を犯す危険性があればそれで足りるとしている（刑訴法 706-53-19 条）²⁾。

保安監視が司法監視または社会内司法追跡に引き続き言い渡される場合、行刑裁判官または検事正が、司法監視または社会内司法追跡の終了の 6 か月前に、地域保安留置裁判所に事件係属をしなければならない。この 6 か月の期間内に、学際的保安処分委員会が保安監視を言い渡すかどうかについて判断するため、受刑者の危険性について医学的鑑定を行う³⁾。

保安監視が保安留置に引き続き言い渡される場合、地域保安留置裁判所が、保安留置の更新を認めないまたは保安留置を終了させるとの判断を示す決定において、保安監視を言い渡す決定をする（刑訴法 706-53-19 条）。

（3） 保安監視の態様

保安監視が保安留置終了後に言い渡される場合、司法監視の場合と同様に、治療命令及び携帯型電子監視措置などの義務が課される（刑訴法 706-53-19 条）。司法監視または社会内司法追跡下に置かれていた者については、保安監視が言い渡されると、法律で定められた期間を超えて、自由を制限する義務を延長することが可能となる（刑訴法 727-37 条, 763-8 条）。保安監視は 1 年の期間で言い渡され、無期限に更新は可能である。また、保安監視下に置かれた期間は司法監視下に置かれたときに課せられる以下の一または複数の義務に服しなければならない⁴⁾。

まず、禁止された場所に出入りしていないかを監視するため、電子監視措置の対象となりうる。司法監視の枠内で命じられる電子監視措置の期間は最高で 6 年（2 年の期間を 3 回更新できる）であるが、保安監視が言い渡され電子監視措置が義務づけられると、その期間に制限はなくなるため、保安監視が適用された場合にはその期間電子監視措置に置くことが可能となる⁵⁾。

また、コーディネーターの医師または主治医が介入する治療命令の対象と

もなりうる。性犯罪者については性欲を減退させるためのいわゆる科学的去勢の治療が行われることになる⁶⁾。性犯罪者に対する治療命令については、1998年に社会内司法追跡が導入された際に、治療の期間が一次的であり無制限ではないため、その効果が十分に期待できないとの国家倫理諮問評議会の意見が示されていたが、2008年法の改正により、ようやく治療を無期限に行うことが可能となった⁷⁾。

保安監視下に置かれた者は、定められた場所に居住する義務が生じ、裁判官によって許可された期間を除き、その場所から離れることが禁止される⁸⁾。この義務は、2008年法によって、司法監視及び社会内司法追跡に課される義務に新たに追加されたものである。

最後に、法律では明示されていないが、2008年法の適用デクレによって詳細が定められたものとして、保安監視下に置かれた者は、行刑裁判官及び社会復帰及びプロヴェージョン担当の矯正局職員の監督下に置かれる。保安監視は刑罰ではないが、行刑裁判官及び矯正局職員が保安監視下に置かれた者の監視について権限を有する⁹⁾。

なお、保安監視下に置かれた者に対して課される義務については、その執行中、随時、新たな義務を追加するなど変更は可能である。課せられた義務に違反した場合には、保安留置の対象ともなりうるが、保安留置の適用に至るまでに、義務を追加するなどのできる限りの手段を尽くすなどの対応をする必要がある¹⁰⁾。

(4) 保安監視に課せられた義務に違反した場合の対応

保安監視に課せられた義務に違反した場合には、緊急に保安社会医療司法センターに収容されることになる。義務に違反することによって、即座に保安留置が適用されるわけではなく、再犯の蓋然性が極めて高いという対象者の危険性が確認された段階で、保安留置の対象となりうる。義務に違反した場合に保安社会医療司法センターへの収容を決定するのは地域保安留置裁判所長である。期間は3か月であり、学際的保安処分委員会の同意を得る必要

がある¹¹⁾。

注

- 1) Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1190.
- 2) *ibid.*
- 3) Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1191.
- 4) Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1192.
- 5) *ibid.*
- 6) Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1192.
- 7) 国家倫理諮問委員会の1996年12月20日に出された意見(No.51)に示されている。2008年2月25日法によって意見の提示から10年を経て、治療を無期限に行うことが可能となった。Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1192, p.1124. を参照。
- 8) Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1192.
- 9) *ibid.*
- 10) Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1193.
- 11) Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1194.

3. 責任無能力者に対する保安処分

(1) 措置入院(強制入院)

2008年2月25日法は、性犯罪者等の累犯者に対する保安処分だけではなく、責任無能力と判断された行為者に対する保安処分についても規定を設けている。この法律によって、刑事訴訟法に「精神障害を原因とする刑事責任無能力の手続と決定」と題する新たな章が設けられた¹⁾。中心となる措置は、第1に、刑事責任無能力者に対する強制入院であり、治療を行うために保健衛生施設に責任無能力者を強制的に収容すること、第2に、責任無能力者に対して一定の禁止を命じる自由を制限する保安処分を適用することである。

従来、予審段階における免訴の決定、違警罪裁判所または軽罪裁判所の無罪判決、重罪院の無罪判決などにより責任無能力と判断された行為者、または、捜査段階において責任無能力が明らかな場合には検察官による不起訴処分とされた行為者については、治療を必要とし、さらに人の安全を危うくす

るかまたは公の秩序を著しく侵害するときには、司法当局は即座に県知事（保健衛生法の規定では、パリでは警察長官（*préfet de police*）、その他の県では国の代表機関（*représentants de l'Etat*）とされている）にそのことを通報し、県知事（*prefet*）が措置入院（強制入院）を命令する手続がとられていたが（保健衛生法 L.3213-7 条、一般的な措置入院・強制入院については L.3213-1 条参照²⁾）、2008 年 2 月 25 日法による改正によって、措置入院（強制入院）を命令する権限が裁判所にも認められることになった。すなわち、精神障害により責任能力がないと判断された者に対して、控訴院予審部、重罪院、軽罪裁判所または控訴院軽罪部（未成年者の場合には少年裁判所）によって措置入院（強制入院）を言い渡すことが可能となった。但し、予審判事は措置入院を言い渡すことはできない³⁾。これは、精神障害による責任無能力者の保安拘束を遅滞なく行うために手続を簡略化することを目的としたものである。

裁判官が言い渡す措置入院（強制入院）の手続と県知事が言い渡す措置入院（強制入院）の手続などはほぼ同一である。裁判官による措置入院は刑訴法 706-135 条に定められるが、同条は、保健衛生法（L.3213-1 条等）の規定を踏まえた上で、「訴訟に関与した精神医学の専門家によって、当事者の精神障害が治療を必要とし、人の安全を危うくしまたは公の秩序を著しく侵害することが確認されたときには」、裁判官は措置入院を命じることができると規定している。刑訴法に基づく措置入院の場合でも、保健衛生法に基づく措置入院の場合でも、措置入院（強制入院）を言い渡すための条件として、① 当事者の精神障害が治療を必要としていること、② 人の安全を危うくしまたは公の秩序を著しく侵害すること、が必要である。唯一異なる点は、従来の保健衛生法の規定では詳細な医学的診断書に基づくとされているが、裁判官による措置入院の場合には精神医学の専門家の鑑定に基づく点である⁴⁾。対象者の危険性は措置入院（強制入院）の有無の判断がなされる段階で存在しなければならない。精神医学的な鑑定は通常、予審裁判、判決裁判の段階で行われるものであるが、裁判所はいつでも新たな鑑定を求めることができる。さらに、検察官または裁判所長の請求に基づき、事後的な

医学的診断により精神医学的鑑定を補完することは可能である⁵⁾。また、対象者が入院した直後に新たに調査を行い、危険性が消滅したと判断される場合は、例外的に入院を解除することは可能である⁶⁾。

裁判所による措置入院（強制入院）の手続の詳細は刑訴法 D.47-29 条に定められる。まず、控訴院予審部または判決裁判所は、精神障害により刑事責任能力なしとの判断を示したあと、理由を示した命令（決定）により措置入院を決定しなければならない。この命令（決定）には裁判所長と書記官の署名が必要である。責任無能力であることが重罪院の判決で示されたときは、措置入院を命じる命令（決定）は陪審員ぬきの（重罪院の）裁判で下されなければならない。この命令の写し（コピー）は、遅滞なく措置入院を実施するために、即座に検察官から県知事に提示されなければならない⁷⁾。同様に、対象者が、治療が必要であり、人の安全を危うくするまたは公の秩序を著しく侵害することを証明する精神医学的鑑定も、対象者の医学的記録に追加するために、検察官から県知事に提示されなければならない⁸⁾。裁判所による措置入院の効果は、県知事による措置入院の効果と同一である⁹⁾。

措置入院（強制入院）の解除は、従来の措置入院の場合でも裁判所による措置入院の場合でも、一定の特定の条件のもとでしか認められない。ただ、2008 年法による保健衛生法の改正により、入院の解除に関する条件が明確化された点に意義がある。すなわち、入院施設が位置する県の保健衛生及び社会関係局の意見、施設と関係がなく（共和国）検事によって作成されたリストに基づき県知事が選任した 2 名の精神科医の「対象者はもはや自傷他害のおそれがない」ことを証明する一致した意見が必要である¹⁰⁾。特に、外部の 2 名の精神科医の一致した意見が必要であるとされていることは、精神障害を理由として入院させられている者の権利と保護に関する 1990 年 6 月 27 日法以来存在し司法当局によって承認されている制度を規定上明確にした点で意義がある¹¹⁾。実務的には、入院の解除（退院）の決定は県知事によってなされるが、外部の 2 名の精神科医の同意が必要であり、その精神科医は控訴院付きの精神科医であることが多い。2008 年法による改正でも、

入院解除の手續に控訴院付きの精神科医が関与することについて問題とはされなかった。この点では、裁判所と医師との役割分担は 2008 年法による改正でも維持されることになったといえることができるであろう¹²⁾。

司法的措置入院（強制入院）であれ行政的措置入院（強制入院）であれ、措置入院（強制入院）は医師及び県知事によって監督される。まず、入院から 24 時間後に、施設長は、施設所属の精神科医によって作成された診断書を県知事及び県精神医療入院委員会（commission départementale des hospitalisations psychiatriques）に提出する。その後、入院に根拠があるかを体系的に監督する体制がとられる。入院 2 週間後、入院 1 か月後、その後は 1 か月に少なくとも 1 回、施設所属の精神科医は、前回の診断書で示された所見（観察の記録）を肯定するか否定するかを判断し、そして特に患者の状態の進展を詳述した詳細な診断書を作成する¹³⁾。

但し、県知事は、措置入院の解除がなければ、精神科医の理由を付した意見に基づき、3 か月間その後は 6 か月間、入院を継続することを命じ、更新は無期限で可能であることを想定している保健衛生法 L.3213-4 条以下の規定は適用不可能である¹⁴⁾。

法律上は明確に示されていないとしても、上記の規定が適用されないことは論理的である。何故なら、L.3213-4 条以下の規定は措置入院の解除に特別な手續を定める L.3213-8 条と矛盾しているからである¹⁵⁾。1990 年の法改正以降、この矛盾を解決するため、保健衛生法 L.3213-4 条以下の規定は適用されないとする解釈が定着し、この解釈が破棄院によっても確認された¹⁶⁾。したがって、実務上、通常の措置入院及び裁判所の決定による措置入院の場合でも、県知事は、その他の決定をするまでは、措置入院を命令する¹⁷⁾。

なお、裁判所が被害者と会うことを禁止する処分を言い渡している場合、私訴原告人は検察官から措置入院の解除を告知されることを求めることができる¹⁸⁾。

(2) 自由を制限する保安処分

刑訴法 706-136 条は、刑事責任能力がないと判断した控訴院予審部または判決裁判所が言い渡すことができる様々な保安処分を規定している。保安処分の内容としては 6 種類の権利の禁止または剥奪が列挙されている¹⁹⁾。

- (ア) 犯罪の被害者、未成年等の特に裁判所が指定した一定の人等と関係をもつことの禁止
- (イ) 特に指定された場所に入出入りすることの禁止
- (ウ) 武器の携帯または所持の禁止
- (エ) 罪が犯されたときに関係していた職業活動またはボランティア活動を行うことの禁止
- (オ) 運転免許証の停止
- (カ) 新たな免許証の交付を求めることの禁止を伴う運転免許証の取消

この禁止等の処分を言い渡す際には、控訴院予審部または判決裁判所はその期間を定めなければならない。その期間は軽罪については 10 年、重罪または 10 年の拘禁刑で処罰される軽罪については 20 年を超えることはできない²⁰⁾。措置入院の対象となっている者については、入院中も禁止等の処分は適用可能であり、入院の解除後も禁止処分は継続する²¹⁾。

これらの禁止処分の目的は対象者が再度罪を犯さないようにすることであり、その根拠は対象者の危険性、犯罪または公の秩序に問題を生ぜしめることを予防することである²²⁾。これらの処分は、刑事責任能力がある者に対しても同様に言い渡されるとしても、保安処分であることは間違いない。

これらの禁止処分を言い渡すには、対象者がこの処分の意味を理解できることが前提となるので、是非弁別能力が必要である。犯罪時に責任能力がないと言い渡された者に対して、禁止処分を言い渡す際には是非弁別能力を備えていることをも求めることは何ら矛盾ではない。何故なら、治療が行われることによって、対象者の精神障害は緩和されたり消滅したりすることがありうるからである²³⁾。

前科簿（犯罪録）への記載については、当初立法者は刑事責任無能力の判断のすべてを記載することをもくろんでいたが、憲法院は、責任無能力の決定は制裁としての性格を帯びるものではなく、裁判官が過去の責任無能力の決定を認識することは将来の手続の際に刑事責任能力の有無の判断には法律적으로는必ずしも必要はないと判断した²⁴⁾。この憲法院の判断を受けて、保安のための禁止を言い渡した責任無能力の判決のみが前科簿（犯罪録）に記載されることになった²⁵⁾。

刑法 706-139 条は、対象者が 706-136 条で定める禁止の対象となった者が禁止処分を遵守しないことは 2 年の拘禁刑または 3 万ユーロの罰金で処せられる犯罪となると規定している²⁶⁾。

注

- 1) 2008 年 2 月 25 日法に基づく責任無能力者に対する保安処分の適用について、2008 年 4 月 16 日のデクレ 5 条は、刑法 112-2 条 2 号に基づき法律施行前に即座に適用されると規定していたが、破棄院は 2009 年 1 月 21 日判決において、立法者が保安処分としたのに対して、この規定を手続法ではなく実体法すなわち刑罰に関する規定としてとらえ、遡及禁止原則に従って、規定の即座の適用（刑法 112-2 条 2 号）を否定した。

この破棄院判決については、Crim. 21 janv. 2009, *B.C.*, n° 24; *J.C.P.* 2009, II, 10043, note S. Detraz; *D.* 2009, p. 374; *D.* 2009, p. 1111, note Matsopoulou; *R.S.C.* 2009, p. 136, obs. A. Giudicelli; F. Rousseau, L'application dans le temps des nouvelles dispositions du 25 février 2008 relatives à l'irresponsabilité pénale pour cause de trouble mental, *Dr. pén.*, No. 5, 2009, p. 5. を参照。評釈者の多くがこの判決を批判している。

- 2) Art. L. 3213-1 à art. L. 3213-7 du Code de la santé publique, *Litec*, 2009, pp. 533 et s.; Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1215.

従来のフランスの触法精神障害者に対する刑事法、行政法上の手続については、近藤和哉「フランスの刑事裁判と精神医療」町野朔・中谷陽二・山本輝之編『触法精神障害者の処遇〔増補版〕』（信山社・2006）394 頁、田口寿子「フランスにおける触法精神障害者処遇システムの現状と問題点」前掲『触法精神障害者の処遇〔増補版〕』418 頁を参照。

- 3) Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1213.
- 4) Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1216.
- 5) *ibid.*

- 6) *ibid.*
- 7) Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1217.
- 8) *ibid.*
- 9) Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1218.
- 10) Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1219.
- 11) *ibid.*
- 12) *ibid.*
- 13) Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1220.
- 14) *ibid.*
- 15) Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1220, p. 1150.
- 16) Cass. Civ. 11 juin 2002 (判例集未登載); Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1220, p. 1150.
- 17) *ibid.*
- 18) Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1221.
- 19) Art. 706-136 C.P.P. Dalloz, 2010, p. 1256; Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1223.
- 20) Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1224.
- 21) *ibid.*
- 22) Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1225.
- 23) Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1226.
- 24) Décision n° 2008-562 DC du 21 février 2008, J.O. du 26 février 2008, p. 3272 (なお、この決定については憲法院のホームページ上で閲覧が可能である。); Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1227.
- 25) Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1227.
- 26) Desportes et Le Gunehec, *op. cit.*, n° 1228.

IV おわりに

フランスでは1994年の新刑法典では刑罰と保安処分の一元化を図ったが、犯罪予防対策の一環としての社会的な要請を受けて1998年の社会内司法追跡の導入以降、順次、保安処分的な性格をもつ諸制度を導入し、ついに、2008年に保安置置、保安監視という本格的な保安処分が導入されることになった。個人の自由を最大限重視するフランスにおいても、自由の制限につなが

る保安処分の導入を緊急に行わなければならないほど、危険な犯罪者から社会を防衛するという社会的な要請が大きかったといえることができるであろう。

社会を混乱させた犯罪者に対していち早く立法的解決を図ったフランスの対応力は高く評価すべきである。ただ、保安処分が導入され法的な制度が整備されたが、憲法院の判断から保安留置の遡及適用が禁止されたため、現実的に保安監置処分が適用されるまでにはしばらく時間がかかることから、その運用などについては今後の展開を待たなければならない。

今後、わが国においても、処遇困難な犯罪者対策を考える上で、保安処分導入に至るまでのこれまでのフランスの歩みは大いに参考になるものと思われる。